

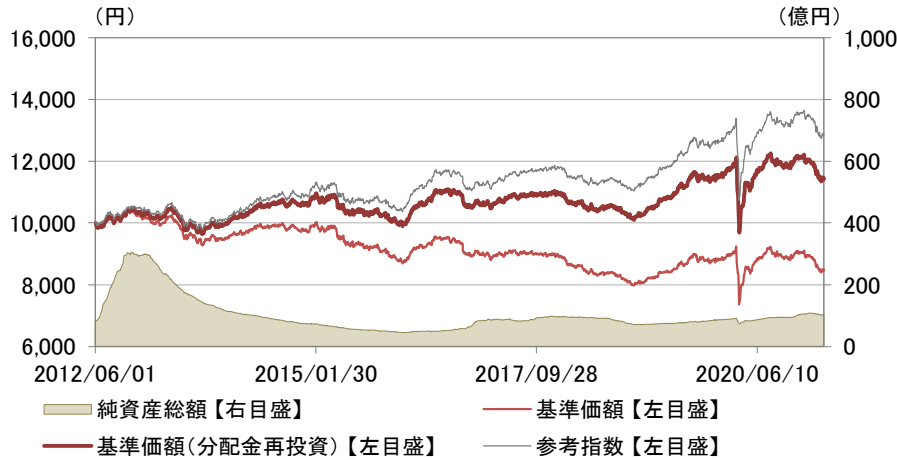
三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)
<愛称:世界のいしずえ>

月次レポート

2021年
03月31日現在

追加型投信/内外/債券

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスの公益、通信、エネルギー、運輸セクターの合成インデックス(円ヘッジベース)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.0%	-5.8%	-3.6%	8.8%	7.1%	14.5%
参考指数	-0.7%	-5.5%	-2.7%	10.9%	11.5%	28.6%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ ポートフォリオ特性

	ファンド
最終利回り	2.9%
直接利回り	3.8%
デュレーション	9.2
平均格付	BBB+

- ・データはAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドより提供された運用ポートフォリオベース(債券先物を含む)のものです。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。
- ・利回りはファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	0.4%
AA格	4.4%
A格	20.7%
BBB格	73.9%
BB格以下	0.0%
無格付	0.0%

- ・格付は、S&P、Moody's、Fitchのうち2番めに高い格付を表示しています。2社の格付のみの場合には、低い方の格付を表示、1社の格付のみの場合にはその格付を表示しています。
- ・なお、付加記号(+、一等)を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。

■ 組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	87.4%
2 カナダ	4.6%
3 オーストラリア	2.3%
4 イギリス	2.1%
5 オランダ	1.3%
6 ドイツ	1.2%
7 スペイン	0.5%
8 フランス	0.1%
9 -	-
10 -	-

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	8,471円
前月末比	-107円
純資産総額	102.57億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第105期	2021/03/10	20円
第104期	2021/02/10	20円
第103期	2021/01/12	20円
第102期	2020/12/10	20円
第101期	2020/11/10	20円
第100期	2020/10/12	20円
設定来累計		2,770円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質外国債券	93.4%
内 現物	99.5%
内 先物	-6.1%
コールローン他	0.5%

- ・デュレーション調整等のため、債券先物等を組み入れています。
- ・資産構成比率の合計値は、「先物」を除くと100%になります。

■ 組入通貨

通貨	比率
1 日本円	99.0%
その他	1.0%

- ・為替予約等を含めた実質的な比率です。
- ・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)
 <愛称:世界のいしずえ>

月次レポート

2021年
03月31日現在

追加型投信/内外/債券

■組入上位10業種

業種	比率
1 公益	43.4%
2 通信	34.4%
3 エネルギー	14.3%
4 運輸	7.6%
5 その他	0.4%
6 -	-
7 -	-
8 -	-
9 -	-
10 -	-

・比率は現物債券評価額に対する割合です。
 ・業種は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが債券の発行体企業(保証会社)について独自に分類しています。「その他」は、米国債等です。

■当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
為替要因	-0
債券要因	-76
その他(信託報酬等)	-11
分配金	-20
基準価額(分配落後)	-107

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
 ・為替要因は、為替ヘッジに伴い発生した損益です。為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 315銘柄

銘柄	国・地域	業種	クーポン	償還日	比率
1 4.35 AT&T INC 290301	アメリカ	通信	4.3500%	2029/03/01	1.8%
2 3.875 T-MOBILE US 300415	アメリカ	通信	3.8750%	2030/04/15	1.7%
3 4.7 COMCAST CORP 481015	アメリカ	通信	4.7000%	2048/10/15	1.3%
4 4.234 BP CAP MARK 281106	アメリカ	エネルギー	4.2340%	2028/11/06	1.3%
5 STEP DEUTSCHE TEL 300615	ドイツ	通信	8.7500%	2030/06/15	1.2%
6 2.8 CHARTER COMM 310401	アメリカ	通信	2.8000%	2031/04/01	1.2%
7 3.95 DISCOVERY CO 280320	アメリカ	通信	3.9500%	2028/03/20	1.1%
8 4.3 AMERICAN ELEC 281201	アメリカ	公益	4.3000%	2028/12/01	1.1%
9 3.4 DTE ENERGY CO 290615	アメリカ	公益	3.4000%	2029/06/15	1.0%
10 2.8 ENTERGY CORP 300615	アメリカ	公益	2.8000%	2030/06/15	1.0%

・国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。
 ・業種は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが債券の発行体企業(保証会社)について独自に分類しています。「その他」は、米国債等です。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)
<愛称:世界のいしずえ>

月次レポート

 2021年
 03月31日現在

追加型投信/内外/債券

■運用担当者コメント
【市況動向】

3月のインフラ債券市況は下落しました。米国での追加経済対策の成立や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による景気回復期待等を背景に米金利が上昇したこと等から、インフラ債券市況は前月比で下落しました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

当ファンドは、AMP グローバル・インフラ債券マザーファンドへの投資を通じて、世界の米ドル建てインフラ債券を高位に組み入れるとともに、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。

当ファンドが投資するAMP グローバル・インフラ債券マザーファンドでは、デュレーションについては市場対比で短めとしました。格付別では、BBB格の組入比率を市場対比多めとしました。セクター別では、通信や公益を市場対比多めの配分としました。また、流動性等を勘案し、米国債にも投資をしています。

上記のような運用を行った結果、インフラ債券市況が下落したこと等がマイナスとなり、当ファンドの基準価額は前月末と比べて下落しました。

【今後の運用方針】

主要国の中央銀行による金融緩和政策の継続はインフラ債券市況にとってサポート要因になるとみているものの、インフレ観測の高まり等を受けて米金利のボラティリティが高まる可能性があることについては注視が必要だと考えています。そのような環境下、銘柄選択については、格付け動向に注視しながらクオリティの高い銘柄を中心に投資を行う方針です。デュレーションについては、適宜債券先物を活用しつつ、状況に応じて機動的に対応します。

・AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの資料に基づき作成しています。
 ・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用する指数について

・ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。パークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。合成インデックス(円ヘッジベース)は、ブルームバーグ・パークレイズ米国社債インデックスの公益、通信、エネルギー、運輸セクターの各インデックス(円ヘッジベース)を委託会社が合成したものです。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)
<愛称:世界のいしずえ>

月次レポート

 2021年
 03月31日現在

追加型投信/内外/債券

■債券組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 4.35 AT&T INC 290301 (AT&T)	米国の大手通信業者で、電話サービスやインターネット接続事業等を手掛ける。
2 3.875 T-MOBILE US 300415 (TモバイルUSA)	米国の通信サービス会社で、データサービスや携帯電話事業等を手掛ける。
3 4.7 COMCAST CORP 481015 (コムキャスト)	米国に本拠を置くメディアおよびテレビ放送会社で、ケーブルテレビやインターネット等の通信事業を手掛ける。
4 4.234 BP CAP MARK 281106 (BPキャピタル・マーケット・アメリカ)	BPの金融子会社。英国を拠点とし世界中で石油・天然ガス等の探査・生産、石油製品の精製・販売等の事業を手掛けるBPの資金調達を担う。
5 STEP DEUTSCHE TEL 300615 (ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンス)	ドイツ・テレコムの金融子会社。米国や欧州で通信サービス事業を手掛けるドイツ・テレコムの資金調達を担う。
6 2.8 CHARTER COMM 310401 (チャーター・コミュニケーションズ)	米国の通信会社で、有線放送やインターネット事業等を手掛ける。
7 3.95 DISCOVERY CO 280320 (ディスカバリー・コミュニケーションズ)	広範囲にわたる教育テレビチャンネルを有し、視聴者啓蒙のほか、デジタルメディア・サービスを提供する。
8 4.3 AMERICAN ELEC 281201 (アメリカン・エレクトリック・パワー)	米国の公益事業会社で、個人・法人向けに発電、送配電、電力販売を手掛ける。
9 3.4 DTE ENERGY CO 290615 (DTEエナジー)	米国の総合エネルギー会社。エネルギー関連事業とサービスの開発・運営等を手掛ける。
10 2.8 ENTERGY CORP 300615 (エンタジー)	米国の総合エネルギー会社で、発電及び配電事業等を手掛ける。

- ・AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの資料に基づき作成しています。
- ・銘柄名()書きは債券の発行体企業(保証会社含む)です。銘柄コメントは当該発行体企業について記載しています。
- ・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型) <愛称:世界のいしずえ>

追加型投信/内外/債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券等が実質的な主要投資対象です。

・インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なサービスを提供する企業をいい、当該企業が発行する米ドル建て債券等をインフラ債券といいます。

運用方法 債券への投資にあたっては、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業務分析等の信用リスク分析に基づき、銘柄選定を行います。

・投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付けを取得しているものに限りです。

・デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国国債等に投資する場合があります。

運用の委託先 債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

為替対応方針 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

・「為替ヘッジあり」コースは、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。

■ファンドの仕組み

・運用は主にAMP グローバル・インフラ債券マザーファンドへの投資を通じて、世界の米ドル建てインフラ債券等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

・各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

■分配方針

・毎月の決算時(10日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型) <愛称:世界のいしずえ>

追加型投信/内外/債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、シドニーの銀行の休業日 ・ニューヨーク、シドニーにおける債券市場の取引停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2032年5月10日まで(2012年6月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) <愛称:世界のいしずえ>

追加型投信/内外/債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.2%(税抜 2%)** (販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.32%(税抜 年率1.2%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行(4月5日から「PayPay銀行株式会社」に社名変更いたします)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○